

「満洲国」以前の東部内モンゴルにおける 近代日本の医事衛生調査

財吉 拉胡*

Modern Japan's Medical and Hygienic Enterprise in Eastern Inner Mongolia before
the 9.18 Incident

SAIJIRAHU Buyanchugla

要旨

「満洲国」建国前の内モンゴル東部地域は、社会的・政治的に不安定な状態が続いていた。日露戦争の終結に伴い、日本は中国東北地区の殆どの鉄道とその附属地をめぐる単独経営権をロシアから譲渡され、南満洲鉄道株式会社による満洲経営を開始した。また、辛亥革命を契機に外モンゴルが独立を宣言し、中華民国も樹立され、内モンゴルには独立・自治運動が相次いで発生した。このような地域の状況に対し、日本の参謀本部、南満洲鉄道株式会社、満洲医科大学などは医療衛生、特に巡回診療を媒介にした事情調査を施し、さらに日本の満洲経営に情報を提供するための調査報告書を作成したのであった。これらの資料によると、上述の三つの機関は同様に日本の植民地主義的満洲経営を目的に情報収集を実施したものの、それぞれの特徴や性格が異なっていたため、医事衛生に関する調査研究や巡回診療の範囲と内容も違っていた。しかしながら、医学史的視点から見れば、彼らが植民地主義的学知をもって展開した調査が残した医事衛生に関する記述は学術的価値のあるものであり、当時の内モンゴル東部地域における医療衛生の実態とモンゴル地域へ浸透し始めた日本の植民地医療衛生事業の性格を理解することには有用なものであった。

キーワード : 近代日本、「満洲国」以前、東部内モンゴル、医事衛生調査

目次

はじめに

1. 当時の内モンゴル東部とモンゴル人の医療衛生
 2. 先行研究のまとめ
 3. 後藤新平と日本の植民地医療衛生事業
 4. 内モンゴル東部地域における参謀本部の事情調査
 5. 内モンゴル東部地域における満鉄の医事衛生調査
 6. 内モンゴル東部地域における満洲医科大学の巡回診療
- おわりに

*内蒙古民族大学蒙医学院

はじめに

「満洲国」(以下、便宜上括弧を外す)樹立前の東部内モンゴルにおいて、近代日本が、どのように医事衛生を調査し、また如何にして近代的医療衛生を媒介に満洲経営を展開したのか。本論文は、当時の日本参謀本部、南満洲鉄道株式会社(以下、満鉄と略す)および満洲医科大学が実施した事情調査と巡廻診療に関する報告書を分析することを通じて、近代日本が内モンゴル東部地域に対して展開した医療衛生活動の実態を考察し、それが日本の満洲経営と当時の地域社会の変遷に果たした役割を明確にすることを目的とする。

日露戦争(1904年2月-1905年9月)の終結に伴い、日本は中国東北地区へ勢力を拡大していった。ポーツマス条約によってロシアから譲渡された東清鉄道(注1)南満洲支線である長春-大連間の鉄道施設・附属地および日露戦争中に物資運送のための軽便鉄道の安奉線(安東[現・丹東]-奉天[現・瀋陽])とその附属地が、日本の資本による単独経営領域となった。1906年に創設された満鉄は、そのような地域を経営する目的で発足させた国策会社であり、近代日本の満洲経営の先駆者として事業を開始した。当時、台湾総督府民政長官であった後藤新平(1857-1929年、医師・官僚・政治家)は台湾の植民地行政に実績を挙げたことから、満鉄の初代総裁として任命され、彼の満洲経営政策の理念である「文装的武備」政策が実施された。そして、満鉄の鉄道線は中国東北および内モンゴル東部地域へ延伸し、これに沿って日本の植民地主義的社会事業と近代的医療衛生事業が展開されていった。

内モンゴル東部は満洲の西部外延地域として、日本とロシア2ヶ国の列強の武力衝突が起こりうる緩衝地帯として扱われ、また日本の勢力を伸張させるフロンティアとして、地政学的に要害地として位置づけられていた。このような地域の地理、政治、医事衛生などの状況を把握するために、参謀本部と満鉄は調査部を設置して実地調査を施し当該地域に関するあらゆる情報を収集した。その中で、満鉄が設けた調査部は鉄道沿線附属地への調査活動を実施し、当該地域の地理資源(地質、植物、鉱物、水源、森林、牧畜)、社会、文化などに関する情報を収集したうえで、現地の医事衛生状況を把握し、近代的医療衛生事業を展開した。特に、満洲医科大学は参謀本部や満鉄の主催によって内モンゴル東部地域へ巡廻診療を実践し、疫病と地方病の調査と研究を進め、近代的医療衛生の普及を試みた。では、近代日本の各機関が当該地域へ調査研究と巡回診療を実施した当時のモンゴル人の地域社会と医療衛生事情はどのような状況にあったのだろうか。

1. 当時の内モンゴル東部とモンゴル人の医療衛生

1911年に発生した武昌の蜂起(武昌起義)を発端に、満洲人の清朝を倒しその支配から自民族を解放するという民族主義的性格をもつ辛亥革命が勃発した。また、それを契機に、同年12月には外モンゴルが中国から独立を宣言したものの、実際には、その地域はロシア(後の旧ソ連)からの影響を大きくうけることとなった。一方、内モンゴル地域は、辛亥革命の成果として樹立さ

れた中華民国の支配をうけ、その状態は日本軍の占領あるいは満洲国の建国まで続くが、同時に、その支配から離脱を目指したモンゴル人の動きもあった。例えば、モンゴル人の歴史において影響力のある運動としてグンサンノルブ王(1871-1930年、以下、貢王と呼ぶ)(注2)による第1次「満蒙独立運動」とバブジャブによる第2次「満蒙独立運動」があげられる(注3)。

モンゴル地域乃至中国全体を驚かせた外(漠北)モンゴルが独立を宣言した事件は、漠南モンゴルへも影響が波及した。1912年6月、内モンゴル地区ジョスト(中国語漢字表記は卓索図)盟(注4)ハラチン右翼旗のジャサク(旗長)親王であったグンサンノルブは、樹立されたばかりの中華民国に対する「満蒙独立運動」を起こしたが、それは失敗に終わっている[呉・邢 1979: 101-117]。

1902年より、彼は自分の管轄領地であるハラチン右翼旗内の王府に小学校(宗正学堂)、軍事学校(武備学堂)、女子学校(毓正女学堂)などを相次ぎ設立し、モンゴル地域、中国内地、および日本から教官を招聘して近代教育にあたらせた[呉・邢 1979: 101-117; Sechinbatu 2009: 87-102]。日本から招聘された教官としては陸軍歩兵大尉伊藤柳太郎、元軍人の吉原四郎、上海務本女学堂で教習を務めていた河原操子およびその後任鳥居龍蔵・きみ子夫妻(注5)の計五名であった[河原 1969: 32-35; 251]。さらに貢王は中国語、ロシア語、日本語および各種技術に堪能な人材や軍人を育成するために、上述の学校から優秀な学生を選び、中国国内の北京、天津、保定および日本に送ったのである[呉・邢 1979: 101-117]。例えば、モンゴル近代文化史において、モンゴル文字の鉛活字の創出に成功したテムゲト(漢名は汪睿昌、1888-1939年)は貢王が1906年に日本へ派遣した留学生の一人であった。

彼は独立運動の失敗後も、引き続き自分の旗が所属する中華民国熱河省境内で自治を目指し、各蒙旗の王公に働きかけていた。それを知った袁世凱は貢王を北京へ招き、北京蒙蔵事務局の主管大臣(総裁)として任命したのである[呉・邢 1979: 101-117]。そのときから彼は北京に在住するようになったが、事実上、管轄地域での権力を失い、内モンゴルの独立や地域自治のために活動する自由を奪われた。しかしながら、熱心に近代化を推進して内モンゴルの独立や自分の旗内での自治を図るなどの貢王の政治的努力と啓蒙主義的活動は内モンゴルの近代化に一定の影響を与えた。

内モンゴルの政治舞台に、上述の貢王とほぼ同時に登場したもう一人の人物はバブ扎布(Babujab, 1875-1916年、以下バブジャブとする)である。内モンゴルのジョスト盟トゥメド左旗の平民の家に生まれた彼は、日露戦争のとき、日本の松岡勝彦などの招きによりいわゆる「洋隊」に参加し、日本軍と協力しながら遼西一帯のロシア軍の後方を破ったため、日露戦争後、彰武県の警察隊長となった[正珠爾扎布 1984: 184-188; 葛生 1935: 625-626]。1912年冬、バブジャブは家族と2000人ほどの軍隊を率いて外モンゴルに入った[正珠爾扎布 1984: 184-188; 彭 1984: 189-197]。そして、外モンゴルのボグド・ハーン政権は、帰服した彼に「鎮国公爵」の官位を授与し、東南辺境官の委任状を出した[正珠爾扎布 1984: 184-188; 陳 1968: 72]。1913年、外モンゴル軍が内モンゴル地域に入ったとき、バブジャブ軍は内モンゴルに戻り、西部のシリングル、張家口などの地域で中国軍と戦い、そこから内モンゴル東部へ勢力を拡大しながら移動していった。

1915年夏、外モンゴルのボグド・ハーン政権の地位を巡る露、中、蒙3ヶ国の協定がロシアのキャフタで調印された。この「キャフタ協定」で清朝の後継国家である中華民国宗主権下での外モンゴルの自治のみが承認された。また中華民国政府は、外モンゴルへ独立のために帰服した内モンゴル出身の王公たちに特赦を与え、内モンゴルへ戻れば、元の地位や官位を継承できるとした。バブジャブは自らが率いる軍隊の解散と帰郷を命じられたが、それを無視し、3000人程度の兵士を率いて外モンゴルの辺境地域に駐屯した。その結果、キャフタ協定に反したとして、彼は中華民国政府とボグド・ハーン政権の双方から敵視され、孤立した状態になった[Nakami 1999: 137-153]。

一方、ちょうど「キャフタ協定」が調印された時期に、薬剤師の名目で内モンゴルのフルンボイル地域のハイラル市に在住していた日本人スパイである宮里好麿がバブジャブと接近し、彼に日本が援助し武器と物質を提供する旨を伝えた。そしてバブジャブは日本の援助を求めて、自分の代表を日本へ派遣した。宮里はその代表を日本に連れて帰り、仲介を通じて川島浪速と黒龍会成員に会わせた。こうして1915年末、川島の集団はバブジャブ支持を決定したのである[Nakami 1999: 137-153]。

第一次世界大戦勃発後、中華民国は中立的立場であったが、日本はドイツに宣戦し山東半島のドイツ占領地へ侵出した。中国政府は山東半島から日本軍を撤退させるよう求めたが、日本は要求に応じず、山東支配の確立と従来の特権の拡大を目論んだ。1915年1月18日、日本政府は中華民国の袁世凱政権に5号21カ条(中国語：二十一条)の要求を提出した。当時の袁世凱は中華帝国皇帝への即位を願う中で、矛盾した政治的選択の中に置かれていたと考えられる。1915年末に彼は帝政復活を宣言したが、それは中国国内の反発を呼んだだけでなく、日本政府にも反対された[Nakami 1999: 137-153]。こうした中国国内外の社会的・政治的変動のなかで、日本政府の支持により川島浪速は満蒙独立の運動へ踏み出したが、バブジャブの部隊の軍事力を利用する以外の方法はなかった。しかしバブジャブを直接援助したのは日本政府ではなく、川島浪速が率いた民間集団黒龍会に関係した勢力であったことは明記しておかなければならない。

1916年6月、袁世凱の病死に伴い、日本政府は川島浪速に、彼と清朝の皇族であった肅親王の宗社党とが連携して主導した満蒙独立運動を中止するよう告げた。バブジャブは奉天へ進出し張作霖の部隊と戦っていたが、袁世凱の死によって日本の後援を失い、同年10月に戦死した。

大モンゴル独立を図り、そのために戦ったバブジャブは、世界列強の中の弱小民族の悲劇を代表する存在であった。彼は子供時代に漢人の入植によって土地を失ったことから反漢人意識が萌芽し、暴動や独立運動を起こすに至っている。前述のように、彼の行動は帰服したボグド・ハーン政権から見放され、圧倒的な軍事力を持つ中国軍の攻撃に直面するが、ロシアや日本の軍事的援助を利用して独立を図ろうとした。皮肉にも彼は逆に日本勢力に利用されて日本人と満洲人宗社党が進めたいわゆる満蒙独立運動に巻き込まれたため、中国東北地域で張作霖部隊と戦い、最後は失敗に終わった。これは彼の軍の武器不足や軍事力が弱小であった問題だけではなく、より高次元の政治意識や思想および深謀遠慮に欠けていたためであると考えられる。笹目恒雄の回想

録によると、1924 年、当時大学生だった笹目がフルンボイルを横断したときバブジャブ軍が一年近く駐屯したことがある將軍廟を訪ねた。バブジャブ軍がこの仏教寺院から離れるとき廟の大半を破壊したことから、僧侶たちに良い印象を与えていなかった。彼は「蒙古匪賊」のような人物で、時代の流れを見通せておらず、兵士を統御する力と計略というものがないように見え、一世を指導する將軍ではなかった、という[笹目 1976: 556-559]。

日本政府の対内モンゴル政策と民間の冒険的浪人集団の行動の不一致により、外来勢力および、特に日本の援助を求めながら独立を図った内モンゴル王公たちのいずれの運動も失敗に終わっている[Valliant 1972: 1-32; 1977: 56-92]。そして、袁世凱の病死後十年以上にわたり中国の各地域では軍閥が台頭し、北洋政府(民国政府や北京政府とも呼ばれる)による全国的支配に向けた権力獲得のための争いが生じた。第 2 次「満蒙独立運動」が失敗に終わった 1916 年から 1931 年の満洲事変までの間、内モンゴル地域は清朝の滅亡によって満洲人の支配から漢人軍閥の支配下に入った。外来勢力の支配への抵抗や自民族の文化啓蒙・自治を主張する運動が内モンゴルの各地で相次ぎ発生したが(注 6)、結局は内モンゴル東部地域は、匪賊出身の張作霖および彼の息子の張学良の支配下に入ることとなった。

以上のような社会的・政治的変動の不安定な状態の中で、近代日本によって軍事的・政治的に重要な地域として地理的に位置付けられた内モンゴル東部地域の事情をさらに把握するために、参謀本部を始め満鉄および満洲医科大学は事情調査と巡廻診療を同時に実施し、近代日本による中国東北地域および内モンゴル東部を支配する準備を着々と進めた。彼らが近代的医療衛生をもって現地人を診療し、日本式近代文化をもって現地人を啓蒙し、日本の植民地主義的思想と経済的影響力をその社会へ浸透させたことは否定できない事実である。では、日本による近代的医療衛生が現地へ導入され始めた時期の内モンゴルにおいて伝統的医療衛生はどのような状態にあったのだろうか。

モンゴル人は古くから固有のシャマニズム的・遊牧的民間医療を持っていた。ジグムドの研究によれば、16 世紀から 20 世紀半ばにかけて、主にチベット医学がモンゴル地域に導入され、その古典である『四部医典』(『ギュー・シ』)などがモンゴル語に翻訳され、モンゴル人医師の手本となった。そして、モンゴル固有の医療とアールヴェーダーチベット流の医学理論が有機的に結合され、モンゴル伝統医学体系が形成された[Jigmed 1985]。当時のモンゴル伝統医学はチベット仏教のラマ層に掌握されていたが、一定の合理性を持っていたため、それによってモンゴル人がチベット仏教を信仰するほど信頼されていた。またさらにその医術を身に付けた僧侶たちの社会的地位も高かった。

従来チベット医学はチベット仏教の寺院に設置された医学の専門家を育成する学院—マンバラサン(注 7)によって伝授されていた。チベットの仏教寺院へ留学したモンゴル人の僧侶達はその医学の知識を身に付け、モンゴル地域へ帰国した後は遊牧民の間で布教しながら牧民の病気治療に携わった。これらの僧侶はモンゴル人の間では「emči lama(医ラマ)」「僧侶医師」と呼ばれた。したがって、その名称は「医療」と「宗教」が一体になっていた当時の医療衛生の現状を示している。

これらに関する内容は 20 世紀半ばまでに内モンゴルの医療衛生事情を調査した外国人によって記録されている。例えば、ギルモアは「蒙古には土民の医者こそ群をなしていると言える。彼らは殆ど喇嘛である。己れの職業以外に医術を行ふ俗人も少数あるにはあるが、医者の大多数は僧侶である」〔Gilmour 1883(1939) : 185〕と記述している。また『東部蒙古誌』(上)(注 8)は以下のような記録を残している。

「蒙古人ハ医薬ヲ用井(ママ)サルニアラス又全ク医道ヲ解セサルニアラス喇嘛教ハ夙ニ医術ヲ攻究シ譬へ草根木皮トハ云ヒナカラ大ニ發達セルトコロアリテ其医学校トモ謂フヘキモノハ現ニ西寧(寧一引用者)付近ノ塔爾寺ニアリ年々此処ニ赴キテ医術ヲ学フモノ少ナシトセス畢竟布教ニ伴フ仁術トシテ之ヲ喇嘛ニ修メシメタルモ後世宗教ノ腐敗ト共ニ漸次諸種ノ弊害ヲ生スルニ至レリ即チ病氣ヲ凡テ悪魔(注 9)ノ作用トシ悪魔駆除ノ為メニ祈祷ヲ行フ如キ過大ノ報酬ヲ望ム如キ是ナリ然レハ富者ハ喇嘛ノ來診ヲ得ルモ貧者ハ之ヲ難スルヲ常トス」〔『東部蒙古誌』1908 : 602〕

以上の記述から分かるように、当時のモンゴル地域において、モンゴル人が頼っていた医療衛生はチベット仏教の伝播に伴いチベットから伝えられたものであり、「医」と「教」が一つになった「医教合一」の状態にあった。またモンゴル人の僧侶はチベット仏教寺院の医学を教える部門であるマンバラサンで医学を学び、布教と共に医療活動をおこなっていた。しかし、仏教僧侶の腐敗に伴い彼らの医療が有効に機能しない状態に陥り、モンゴル人は薬草や鍼で治らなかった病気の原因を悪魔に還元し、その治療も悪魔を追い出すための祈祷や儀式によっておこなっていた。清朝が国家権力を行使し、チベット仏教を利用しながら内モンゴル地域への支配を安定させたことに対し、チベット仏教もその権力を利用しながら内モンゴル地域への浸透を深めていった。このようにして、「政教合一」の社会的・政治的基盤が固まり、仏教はモンゴル人の間で圧倒的な地位を持つようになり、それに伴い内モンゴル地域へ伝播しかつ僧侶によって掌握されていたチベット医学もモンゴル人の間で信頼を得たのであった。さらに、医療費が高かったため裕福な階級しか治療を受けられない状態にあった。

日本が内モンゴルへ侵出した 1930 年代には、モンゴル人は依然として仏教を信仰し、病氣治療も僧侶が掌握していた伝統医学に依存していた。たとえ病氣治療の薬を服用したとしても、肉体的痛みによって不安になった心の苦しみを仏教の祈祷によって癒すのを忘れなかった。このような状態について、善隣協会の会員は「元來蒙古人の間には特殊の禁呪的療法も伝わっているけれども、主として各地喇嘛廟にいる医喇嘛の診察を受ける。何れの廟にも少なくとも一、二名の医喇嘛がいて、付近の保健衛生に任じている。(中略) 然るに蒙古人自身は半ば信仰を以て之にたより、医喇嘛を唯一無二のものと確信しているのでその貴重な生命を托して更に顧るところがない」と指摘し、仏教を忠実に信仰しているために僧侶が施す医術をも疑いなく信じていることを記している。さらに以下のような具体的な例を挙げている。「ある患者の瘤を切開しようとするど、

「一寸待ってくれ。喇嘛に切開してよいかどうか聞いてみる」といって、その日の切開を中止し、翌日になって「切開してもよいといはれたから」と改めて手術を要求した〔吉村 1935 : 237-238〕。要するに、当時、仏教を信仰していたモンゴル人は、心身両方のケアを仏教僧侶に完全に任せていたことが分かる。

また、1919 年に出版されたモンゴルの歴史、地理、政治、経済、社会、風俗、文化、宗教などを統合した三巻からなる著作である柏原孝久・浜田純一の『蒙古地誌』(上、中、下) によればモンゴル人居住地域に中国伝統医学は及んでいなかったため、モンゴル人は病気になったとき、医ラマを招き投薬をする。モンゴル人はラマに祈祷し、精神的な慰安を求めため、彼らの寿命は優勝劣敗、自然的淘汰によるものであった。疾病として、眼病、疥癬および一般皮膚病、腰痛、花柳病(性病の通称、例えば、梅毒や淋病など)、消化器病(胃病)、運動器病、呼吸器病(少ない)、急性伝染病(部落遠隔のため人の往来が少なく、当該病も少ない)が記録されているが、疥癬、腰痛、花柳病以外の疾病は少ない。医術として、当時の東モンゴルではチベットや青海省の仏教寺院へ遊学してきた僧侶が医師となって診断、投薬、瀉血、針灸を使った治療をおこなう。また、医ラマは種痘をするという〔柏原・浜田 1919 : 379-401〕。

一方、20 世紀初期のモンゴル人居住地域においては日本の近代的医療衛生事業はほとんど展開がなされなかった。飯島渉の研究によると、日露戦争後、日本は関東州の租借地都市である大連に満鉄大連病院、奉天満鉄附属地に南満医学堂(1911 年)を開設した。南満医学堂は当初から中国人と日本人学生を入校させていたが、その目的の一つはやはり関東州や附属地に居住する日本人へ医療サービスを提供することにあつた。1922 年、南満医学堂は大学令に基づき大学に昇格し満洲医科大学となり、植民地医学の普及に取り組んだ。また、これに引き続き、1926 年に大連に満鉄衛生研究所が満洲における植民地医学の調査研究を担う機関として開設された〔飯島 2005 : 126-130 ; 162-166〕。これらの医療機関は大連や奉天および満鉄附属地を中心に医療活動をおこなったが、モンゴル人居住地域へ医事衛生調査や巡回診療を実施する時まではその影響が殆ど及ばなかった。

以上の実態からみれば、満洲国建国前の内モンゴル東部地域では、政治的・社会的情勢が不安定な状態に陥り、病気治療は主にアーユルヴェーダ流チベット医学の知識を身に付けたモンゴル人僧侶たちによって実践され、モンゴル人は近代的医療にアクセスすることがほとんどできなかった。つまり、近代日本が医事衛生調査や巡回診療をもってモンゴル人居住地域へ進出したのが、近代的医療衛生のモンゴル在地化の始まりであったと言ってよいだろう。

2. 先行研究のまとめ

近代日本が中国東北と内モンゴル東部を含むいわゆる「満蒙」(注 10)へ展開した医療衛生事業の実態と性格に関して、既に植民地医療衛生、医療衛生の社会事業、および植民地政策などの視点から論証が進められてきた。以下、その先行研究をまとめてみよう。

飯島渉は東アジアの植民地医学(注 11)を論じた際、満洲でのペスト流行の対応によって衛生が「制度化」され、またそれが 1910 年代の満洲に地域社会の変容をもたらしたと指摘した[飯島 2000]。さらに、彼は満洲の植民地医療衛生、開拓医学・衛生学の研究を担った南満医学堂とその後身である満洲医科大学、および満鉄衛生研究所の医療衛生業績を考察しており、満洲医科大学が内モンゴル東部地域を対象に 1928 年までに実施した巡廻診療の実績に初めて注目したが[飯島 2005 : 126-130 ; 162-163]、それは飯島の議論の主な内容ではなかったため、詳しい考察はなされていなかった。

沈潔は満洲経営の理念となった後藤新平の「文装的武備」論をもって満洲国の社会事業史を考察しており、その中で侵略戦争の最前線と直結し政治の道具となった厚生事業としての医療衛生の制度化に触れている[沈 1996 : 286]。さらに、沈は医療衛生事業の視点から満洲国社会事業の展開と役割を論じ、満洲国の医療衛生事業は日本国内の戦時下社会事業の一部として展開され、その延長線にあったものであると主張した[沈 2003 : 79-97 ; 2005 : 12-38]。しかし、一連の考察は満洲国という枠組みにとどまり、日露戦争から満洲国建国までの満蒙全体を視野に入れていなかった。

伊力娜は満洲医科大学の内モンゴル地域において実施した巡廻診療を当時の満洲医科大学巡廻診療団の報告書を基に考察し、「モンゴル人と漢人が混住することによって遊牧や定住などが入り混じった生活形式を取った東部モンゴル地域の特徴に合わせておこなわれたその巡廻診療は単なるモンゴル人のためにおこなった医療活動ではなく、日本の植民地政策と関連した、モンゴル人を巧みに利用するための植民地政策の一環として実施されたものであり、近代日本がモンゴル人の人心を掌握し統治を正当化する目的でモンゴル人社会へ浸透していく手段として実行された」と議論している[伊力娜 2007 ; 2009 : 203-234]。伊力娜の研究は満洲医科大学の巡廻診療を近代日本の植民地政策の一環として捉えた点で評価できるものの、その政策実施の文脈および巡廻診療の各科治療の具体的な内容と特徴を植民地医療衛生史や医療社会史のアプローチから深く考察することはしていなかった。

既述のように、満洲医科大学はその前身である南満医学堂を基に 1922 年に医科大学として昇格し、1945 年の日本敗戦まで 24 年の歴史を重ねた。そのうち 1923 年から 1938 年までの 16 年間に内モンゴル東部地域へ 15 回にわたって巡廻診療をおこなっているが、満蒙を支配する帝国日本の勢力の拡張進度に伴い、診療と研究を主軸にはいたが、その性格が変わりつつあった。したがって、満洲医科大学による一連の巡廻診療は植民地政策の一環としておこなわれた事業であるだけでなく、満蒙の「在来秩序の再編」[飯島 1997 : 123-134]を目的として、内モンゴル東部において近代日本が主導する文化植民地主義に適応させた新たな「地域社会の秩序形成」[飯島 1997 : 123-134]を念頭に置いた満洲経営、つまり満蒙を全面的に支配しその基盤を固めることを目的とした医事衛生調査の作業であったと考えられる。さらに言えば、満洲事変までに実施された満洲医科大学の巡廻診療(1923 年の第 1 回から 1931 年の第 8 回まで)は満鉄衛生課の主催によって実施されており、それは満洲経営を目的としながら、日本帝国主義勢力が満蒙を完全に支配し

ていなかった時点の内モンゴル東部地域における医事衛生調査、経済開発、文化啓蒙、病気治療と疾病研究を一括した行動であった。

本論文では、まず日本の医療衛生の制度化と植民地医療衛生の展開などを唱道した後藤新平を登場させ、次に参謀本部と満鉄が内モンゴル東部に対しておこなった調査内容を考察する。最後に満洲医科大学巡廻診療班が実施した医事衛生調査と巡廻診療状況を分析する。そして、当時の調査資料を手掛かりに、近代日本の植民地医療衛生の実態のみを論じるのではなく、近代日本が中国東北地域、内モンゴル東部へ侵出したことに伴い医療衛生活動を如何に当該地域へ展開したのかを明らかにする(注 12)。

3. 後藤新平と日本の植民地医療衛生事業

近代日本が植民地主義によって勢力を拡大するに伴い内モンゴル地域へ医療衛生・文化活動を展開して行くが、その実態を考察するには、満洲経営の先駆者である後藤新平を登場させなければならない。日本の医療衛生の近代化、植民地台湾の統治、満洲経営、後の内モンゴル支配においては後藤の医療衛生思想の影響が強かったと考えられるからである。

後藤新平研究は長い歴史を持つ。日本の植民地支配の先駆者であったからであろう。後藤の医療衛生理念に関する先行研究の一つとして尾崎の研究[1996: 199-219]、さらに 1997 年に開かれた「ワークショップ『『帝国』の『眼差し』・『しかけ』: 後藤新平論』」の記録(注 13)が挙げられる。以後日本の植民地における医療衛生事業が取り上げられる際、日本の植民地経営に影響を与えた後藤新平がアクターとして登場することが多くなった(注 14)。以下では、まず日本本土の医療衛生の近代化と日本統治期台湾における公衆衛生の社会的管理に影響を与えた後藤の国家衛生思想を確認する。次に満洲経営において、後藤が策定した植民地政策の理念ともなった「文装的武備」論を取り上げることにする。

3.1. 後藤新平の「衛生」思想

1880 年代後半から 1890 年代初頭に、後藤は『国家衛生原理』[1889]、『衛生制度論』[1890]と題する著作を出版した。この二冊は日本の近代化および帝国主義の台頭といった時代を背景に、19 世紀後半のドイツの国家有機体論およびソーシャル・ダーウィニズムの影響を受けながら、「衛生」をキーワードに「行政」・「国家」・「制度」とを連関させた後藤独自の見解が論じられた著作である。前者の『国家衛生原理』から読み取れるのは、後藤の世界観、社会観の根底には「生物学的」人間が存在することであった。それによって国家が成り立つのであり、「生存競争」と「自然淘汰」を原則とした進化論的な世界観をもって、国家権力を発揮しながら医療衛生行政を制度化すべきだ、と主張するのであった。こうした生物学的な見方を基に、後藤は「衛生」を次のように定義する。

「衛生法トハ生理的動機ニ発シテ生存競争自然淘汰ノ理ニ照準シ人為淘汰ノ力ヲ加ヘテ生

理的円満ヲ享有スルノ方法ヲ総称スルモノナリ衛生ハ国ノ要素死生ノ地存亡ノ道察セサルヘカラサルナリ」〔後藤 1889：18〕

まず、「衛生法」は「生理的動機」を出発点としている。「生理的動機」とは「生体に賦与セラレタル天性ヲ発スヘキ力」〔後藤 1889：17〕の事であり、「生理的円満」とは「心体ノ健全発達ニ満足ナル生活境遇」(注 15)〔後藤 1889：16〕を指す。後藤にとって「衛生」とは生物としての人類が子孫を健全に増加させる条件であり、人間が有すべき最も重要な機能と手段である。また、それは、心身の健全を保ち、その円満を享有する本源であった。要するに、衛生は身体だけではなく精神の健全にも及ぶ社会的なものであった。

さらに、生物学的人間が国家という集団を成すことについて、後藤は次のように主張している。人間は必ず「国家」を有せざるをえない存在である。「国家」とは、「衛生的団体ナリ」と言い、生物としての人間の生理的必要(「生理的円満」の目的)に応じて生まれたものということになると彼は強調する。人間はほかの動物とは異なり、単独で生存(「単独生存」)することはできないし、単に協同で生存(「群生」あるいは「社会」)するのみでは「生理的円満」を確保することができないため、「協同団結ノ社会」を築き「主権」を戴く必要がある。ゆえに「国家」もまた、生物としての人間が有する最も基本的な構築物である、と指摘した〔後藤 1889〕。したがって、後藤にとって、「衛生」は「国家」の建設に絶対に必要なものとみなされた。後藤の以上の国家衛生論的構想に対し、脇村孝平は、後藤の生物学的な衛生観と国家観に関して次のように指摘する。つまり、現在の言葉で言うならば人間にとっての福祉(welfare)とでも言うべき「生理的円満」を達成するためには、人間は「衛生」という本質的かつ不可欠な機能・手段を有さざるをえず、しかもその「衛生」は「国家」の重要な機能・手段としてあらねばならなかった〔脇村 1997：34-54〕。

後藤の衛生観は、当時のドイツなどの西洋の植民地主義的列強諸国における衛生思想の影響を強く受けていたと考えられる。脇村によれば、衛生を国家の重要な機能とみなす 18 世紀以来のドイツなどにおける「医療警察」という考え方や、19 世紀後半のドイツで強まりつつあった生物学の社会観への影響(進化論や優生学の社会への浸透)や医学・衛生における国家(官僚)と専門家(医師)の支配という傾向は、後藤の衛生観に反映されている。したがって、このようなドイツの衛生思想の影響から考えると、後藤の衛生思想の中に「社会管理としての衛生」という特質を見出すことができる〔脇村 1997：34-54〕。

こうした後藤の生物学的原則に基づく衛生思想は、彼の植民地台湾の経営と満洲経営の理念につながり、また「文装的武備」理念の成立の基礎ともなった。

3.2. 後藤新平の「文装的武備」理念

台湾総督府民政長官であった後藤新平は帝国日本が南進策から北進策へ植民地主義の方針を転換した日露戦争の頃に、台湾経営の経験を生かし満鮮経営に関する意見をしばしば発表していた。日露講和条約によって南満洲鉄道およびその附属地が日本の管轄に入り、それが事実上満洲経営

の中心となったとき、彼の「文装的武備」論が主導的な機能を発揮した。満蒙は東洋と西洋を結ぶ戦略上の一つの重要な位置に置かれたことから、後藤は「戦後満洲経営唯一ノ要訣ハ、陽ニ鉄道経営ヲ装ヒ、陰ニ百般ノ施設ヲ実行スルニアリ」という満洲経営策を施し、満鉄経営を日本帝国主義の植民地拡大の基盤と位置づけ、その意義を十分に認識していた。そして、後藤は満洲経営の根本原則として「文装的武備」論を作り出した。つまり、満蒙における植民地経営の思想は、「文事的施設を以て他の侵略に備へ、一旦緩急あれば武断的行動を助くるの便を併せて講じ置く事」というものであった。言い換えれば、「植民地政策のことは、詰り文装的武備で、王道の旗を以て覇術を行ふ、斯ういふことが当世紀の植民政策であると云ふことは免れぬので、それに対して如何なる施設が必要であるかと云ふことは、帝国の植民政策の関係から起る」ということである[鶴見 1965: 10-11; 信夫 1941: 199-240]。そして、その政策実行の一環として中国東北地域の文化慣習、医療衛生に対する科学的調査をおこなったのである。

当時のロシア(後のソビエト連邦)、外モンゴル、中国から日本占領地が侵略を受けた場合、日本植民地側が満蒙の親日者と一緒に他国の侵略に抵抗するという思想や満洲国を樹立するという理念を後藤が持っていたか否かは定かではない。しかしながら、後藤が日本が植民地を順調に経営するためにはどのように現地人の植民者への抵抗感を抑制すればよいかと思ひめぐらしていたことは、彼の「文装的武備」論から読み取れる。したがって、後藤は、武力ではなく、現地住民の経済力の向上と、文化の発揚が人心安定には有効であり、また日本人の移民推進によって、ロシアへの武力的牽制を図ることを基本に置き、宗教の自由と、教育、衛生、殖産工業の発展を目指していた[熊田 1978: 940]。

後藤の「文装的武備」論の中身と性格については、鶴見祐輔が詳しく解釈している。

「況んや満洲の『文装的武備』は、経済的方面にのみ局限さるるのではない。教育において、衛生において、学術において、広き意味の文化社会が、堅実に建設さるるに非ずんば、真の『文装的武備』は完成することはできない。即ちわが大陸政策が、全満洲民の生活に徹底して、民衆が自然に我が経営に随喜し、所謂民衆的基礎を得るに至った時、はじめて他は我れを窺ふ能はず、大陸経営は不動の地歩を占めたりと言ふことができる。それこそ、伯(後藤を指す)の所謂『文装的武備時』は成るのである」[鶴見 1965: 12]。

要するに、後藤の「文装的武備」理念は経済・教育・衛生・学術を結合させた満洲経営を目指すものであり、それをもって民心を把握し彼らの信頼を得て植民地を営むことであった。続いて鶴見は、後藤の「文装的武備」理念の実践がもたらした功績について彼の追隨者である上田恭輔が語った言葉に言及する。

「伯(後藤を指す)が生前、始終話されました元は、植民地には、先づ第一番に学校を揃へ、それからお寺を建て、次に病院を完備しなければ、移住民に永住心を起す事が出来るもので

はないと云ふことで、其の理想に基いて、南満洲鉄道も経営され、教育方面には医科大学を始め、工業専門学校、農業学校、商業学校、鉄道学校、男女中学校と共に、日支人のために何十校の初等学校を経営し、衛生方面では、大連には建築費だけに六百五十万円も掛かった東洋一の病院の外、奉天の医科大学病院と共に満洲各地に二十八箇所の病院が設立されました。また、お寺に致しましても、仏教各宗の寺あり、基督教会あり、沢山の神社あり(中略)。又植民地には、兎角子供の為の娯楽機関が軽視される傾きがあるが、これではいかぬと云ふ所から、到る所に子供の娯楽機関を施設し(中略)、或は各地に大規模の公園を開設するとか、斯う云ふ所まで絶えず注意して居られました。

「新殖民政策の要諦を、武力よりも、経済よりも、寧ろ文化に求めなければならぬと考へてゐた伯(後藤を指す)は、其の文化の中の最も具体的にして、且つ民衆に最も強大なる迫力を有するものとして、宗教、教育、衛生に著目した」[鶴見 1965:67-69]。

後藤は医師でもあり、明治維新後に西洋医学を積極的に学び、ドイツ留学中にドイツの医療衛生政策や近代的な知識を身に付けていた。またイギリスがインドを植民地にした経験を踏まえ、それを日本、台湾、および中国東北地域に具体化しようと試みていた。彼の衛生学的な近代化管理の考え方は、日本の医療衛生の制度化と植民地政策の策定の双方に影響を及ぼしていたといえよう。その「文装的武備」理念を基に実践された政策は、後藤が満鉄の初代総裁として就任した際に具現化された。例えば、満鉄の下に調査部が設置されたことはその一つであった。またその後、後藤の直接的関与によって満鉄附属地内に南満医学堂が創立された。そして、これらの医療衛生機関は、日本側が実施した内モンゴル東部に対する実地調査に関与していた。

4. 内モンゴル東部地域における参謀本部の事情調査

4.1. 参謀本部の調査意図

参謀本部は、日本が日露戦争勝利によって中国東北地域を所有する権益を獲得して当時のいわゆる南満洲の経営権を取得した事態を受けて、満蒙を地誌的に調査し軍事的情報を収集していた。前述のように当時の「満蒙」は、「満」が満洲を指し、その範囲は当時の奉天、吉林、黒竜江の東三省を含んでいたのに対し、「蒙」は「東部内蒙古」を意味する概念であった。その地理的範囲は当時の資料によると二つに分かれている。一つは内モンゴル東部のジリム盟(中国語漢字表記は哲里木盟)、ジョーオダ盟(中国語漢字表記は昭烏達盟)、ジョスト盟(中国語漢字表記は卓索図盟)、およびシリング盟(中国語漢字表記は錫林郭勒盟)を含んでおり(注 16)、もう一つは上述の四盟以外にチャハル盟(中国語漢字表記は察哈爾盟)左翼あるいは左右両翼が含まれていた(注 17)。当時のフルンボイル地域は黒竜江省に所属していたため「満」の一部であった。この満蒙地域を経営することは近代日本の一つの課題であった。そして、日本勢力とロシア勢力に挟まれて存在する内モンゴル東部地域は、日本の植民地拡大と日本人移民の戦略的重要地として位置づけられて

いた。こういった地域を把握するために、参謀本部は調査チームを内モンゴル東部地域へ派遣し、地理気候、風俗習慣、地質資源、農林業、牧畜業、水質、モンゴル人の体質、医事衛生などを含めた情報を収集した。以下では、当時の調査資料を参考にしながら参謀本部の調査内容を考察してみよう。

4.2. 参謀本部の調査内容

参謀本部は1915年8月中旬より1916年3月中旬にかけて内モンゴル東部へ調査隊員を派遣した。東部モンゴル調査の終了後、調査隊は調査内容をまとめ、1916年7月に報告書として刊行したのである。その報告書によると、近代日本は東部モンゴル地域を経営するために調査隊を派遣し、地理資源、社会事情、医事衛生、経済状況、気候、地質、農業、牧畜業、林業などを調べたのであった[参謀本部 1916a: 序]。その調査資料は、『東部内蒙古調査報告 経営資料』(以下『経営資料』と略す)と呼ばれ、近代日本が内モンゴル東部地域を経営するための参考資料(「経営資料」)として扱われ、如何にしてこの地域を経営すれば適当であるかが分析されている。

『経営資料』によると、参謀本部は調査を三班に分けて実施している。南部調査班はモンゴル地方の「主農従牧」地帯を主として陸軍歩兵少佐小磯国昭と陸軍一等軍医佐藤良雄によって、中部調査班は半農半牧地帯を主として陸軍歩兵大尉上野良丞と陸軍一等主計大久保美太郎の二人によって、北部調査班は「主牧従農」地帯を主として陸軍二等獣医高島一雄と陸軍二等軍医三島清市の二人によってそれぞれ構成された。三班の班員の中には軍医二人、獣医一人が含まれていることから人と家畜に関する地方病調査が重要視されていたことがわかる。その調査範囲はそれぞれ以下の通りである。北部地域は洮南地方、林西地方、烏珠穆沁(ウジュムチン)地方を主としており、中部地域は通遼付近を主としており、南部地域は錦県、朝陽、赤峰、熱河付近まで及んでいた[参謀本部 1916a: 序]。

参謀本部が軍医を同行させたのは、調査員の健康管理のみならず、現地の医事衛生を把握し、現地への近代医療の導入を意識していたからである。そして、調査員がモンゴル人の体格、疾病、人口構造、医術、薬用植物、衛生状態を分析しており、また日本医術によって治療した患者が回復したため、モンゴル人の日本人に対する態度が親切になってきたと記している。この状況で内モンゴル東部に病院を設営するならば、近代医療の普及によって日本の影響力は拡大し、東部モンゴル経営に役立つ、と調査報告は指摘している[参謀本部 1916a: 532-604]。つまり、近代日本の満蒙に対する植民地支配において、医療衛生は人心を把握し社会的に日本の影響力を及ぼすための有力な武器や手段とされていたのである。

調査終了後の1916年、参謀本部は内モンゴル東部地域で旅行・調査をおこなった結果をまとめ、また上述の『経営資料』を抜粋して、『東蒙事情』[参謀本部 1916b]を編纂した。この資料は、特別号(大正五年6月)と本号(1、2、3)から構成されている。その編集の意図として、「東モンゴルの現状に照らして施設経営上に便宜を図るためである」と記されている。

その特別号には以下のような興味深い内容が記されている。「蒙古官民ノ時局ニ対スル状態」

「東蒙開発ノ急務」「東蒙ニ於ケル外国人ト日本人トノ勢力比較」「東蒙に向テ我勢力ヲ扶植スル手段」「満蒙移民政策」「蒙文雑誌発刊ノ必要」「病院ノ設置及医師配布ノ必要」などである。このような内容が書かれていることから、内モンゴル東部を日本の植民地にする準備を大正初期から着々と進めてきたことがわかる。また、医療衛生は植民地支配を順調に進めるための欠かせない条件として強調されている。例えば、『東蒙事情』特別号の「第十三 病院ノ設置及医師配布ノ必要」には以下のような内容が明記されている。

「医師ノ配布ハ支那本部ニ於テモ重要ナル市街地ヲ除クノ外治カラサルヲ以テ満蒙ノ如キ寧ロ当然ノ事ニ属ス之カ為メ蒙人ハ勿論漢人ト雖モ天寿ヲ全ウスルヲ得サル病者頗ル多ク不具癘疾トナルモノ少ナカラス実ニ可憐ノ情態ニアリ我売薬業者ノ満蒙到ル所ニ足跡ヲ印シアルモノ蓋シ之カ為ナリ故ニ此情勢ヲ利用シテ適当ノ地点ニ病院ヲ設立シ若ハ医師ヲ配布セハ人心ヲ糾合スルノ便宜ヲ得事業経営上將タ亦勢力發展上益スル所少ナカラサルヘシ彼ノ欧米人ハ己ノ有スル布教ノ自由ヲ利用シテ満蒙ノ開発及勢力ノ扶植ニカメ居レトモ如何ニセン帝国ハ此自由ヲ有セサルヲ以テ医術ヲ以テ之ニ代ヘ満蒙開発ノ先駆タラシムルヲ要ス満洲ニ於テハ新条約上随所ニ居住開業シ得ヘク蒙古ト雖モ地方官憲ノ黙許ヲ得テ医師ヲ配布スルコト敢テ難キニアラサルヘシ然レトモ此事業タル半ハ慈善的ニシテ施薬治療ノ必要アルヲ以テ官業若ハ特別保護ノ方法ニ依ラスンハ能ハス特ニ蒙古ニ於テハ日支合弁ニ依ル農業経営ヲ承認スルモ之ヲ実現スル為ニハ支蒙人ト密接ノ関係ヲ結フノ必要アリ然ルニ蒙古ノ都市は未タ開放セラレサルヲ以テ邦人ノ支蒙人ト接触スルノ機会ハ極メテ少ク従テ農業経営モ其端緒ヲ得ルコト極メテ困難ナリ故ニ蒙古各地ニ於ケル医師ノ配布ハ當ニ支蒙間ニ我勢力ヲ扶植スル機関タルノミナラス農業経営其他事業経営ノ仲介者タルノ利アリトス」〔参謀本部 1916b : 34-35〕。

欧米人が宣教の名目で満蒙地域へ勢力を拡大していたのと同じく、日本は優れた医療衛生の技術をもって病院と薬局を設営し医師を派遣することで、日本の植民地主義的勢力を拡大すべきである、と参謀本部は深く認識していた。医術と医者とは日本の植民地支配の浸透と満蒙開発のための必要な道具であった。文中の「新条約」というのは『東蒙事情』特別号の「第二、日支条約ノ蒙古王公ニ及ホセル影響及之ニ対スル政策」に言及された「日支条約」を指しており、1915年に日本の大隈重信内閣が中華民国の袁世凱政権に対華 21 ヶ条要求をおこなった後に締結された協定であると考えられる。日本は内モンゴル東部に向けた医療衛生事業の展開を通じて、それを日本の満蒙支配、内モンゴル東部の開発と経営を正当化し、日本人、モンゴル人、漢人の間の関係を結びつける媒介とする目的を持っていた。これはおそらく、近代的医療衛生が近代日本にとっては周辺地域に対する植民地を拡大することにおいて欠かせない「文装的武備」的道具であったからであろう。

5. 内モンゴル東部地域における満鉄の医事衛生調査

5.1. 満鉄調査部

日露戦争から満洲事変にかけて、満洲経営の権益を獲得した日本は内モンゴル東部地域へ医療衛生・文化事業を展開した。それを具現した機関として満鉄があげられる。満洲経営において、後藤新平が発想した植民地政策の理念としての「文装的武備」論の理念を基に作られた政策は、後藤新平が満鉄の初代総裁として就任したことに伴い逐次を実現した。満鉄の下に調査部を設置したことはその一つであり、またその後、彼の直接的関与によって満鉄附属地内に南満医学堂が創立されたのである。つまり後藤新平の「文装的武備」理念を実現させたのは満鉄および満洲経営の実践であったといえよう。

満鉄は日本の中国東北地域へ進出するパイオニアとして、鉄道経営だけではなく、その鉄道附属地に炭鉱開発、製鉄業、港湾、電力供給、農林牧畜、ホテル、学校、病院、図書館などの経営事業を発足し、これらの社会事業を満洲経営の中心として展開させた。後藤は、ドイツ留学によって得られた学識と当時日本の植民地であった台湾支配の経験を生かし、イギリスのインド支配政策をモデルに、満洲を植民地化するための手段として現地の事情を把握するための調査部を会社内に設置して、満鉄支配の鉄道附属地での独占的行政権を掌握して調査を進めた。その機関は満鉄調査部という、当時の日本における植民地政策が生み出したシンクタンクとして知られている。後藤新平の「文装的武備」理念を実現する装置として設置された調査部は、1908年の職制改正で総務部事務局の下で庶務課とならぶ調査課となった[小林 2006: 40-53]。

その調査部は上述のように、後藤新平の「文装的武備」という満洲経営構想をもとに設立されており、「文事的施設を持って他の侵略を備え、一旦緩急あれば武断的行動を助くるの便を併せて講じ置く事」の理念を具現化したものである。その調査活動は鉄道経営・産業開発・附属地行政と並ぶ「四大業務」の一つとして位置づけられた。創立初期に発足した満鉄の調査機関としては、調査部以外にも東亜経済調査局・満洲及朝鮮歴史地理調査部・中央試験所(1907年に関東督府管轄機関として設立されたがのちに満鉄に移管)・地質研究所(1907年に満鉄鉱業部内の地質課として設置されたものが独立)がある。満鉄調査部は、鉄道附属地を確保し、当時のロシアの勢力がモンゴル地域へ拡大するのを防ぐ目的をもち、組織面においては「経済調査、旧慣調査、露西亜調査」の三班に分かれるとともに監査班と統計班が設置され、全体で約 100 人より構成された陣容だった[天海 1958: 50-123]。次に満鉄調査部が内モンゴル東部で実施した医療衛生の調査内容を考察する。

5.2. 満鉄のモンゴル調査における医事衛生

1925年、満鉄調査部は内モンゴル東部地域へ二つの調査班を派遣している。その第1班は現在のフルンボイル市ハイラルと満洲里へ向かい、第2班は現在の赤峰市とシリングル盟へ調査を実施した。

満鉄が洮南満洲里間において実施した調査範囲は、当時の奉天省、黒竜江省の興安嶺に跨った地域であったが、現在中国の行政区画では、吉林省白城市に属する県級市である洮南から内モンゴル自治区のヒンガン(中国語漢字表記は興安)盟、フルンボイル(中国語漢字表記は呼倫貝爾)市を貫く地域である。調査した内容は調査報告書によると以下の通りである。

「蒙古調査隊第一班は大正十四年五月十五日行を大連に起こし洮南府より陸行して殆んど洮児河に沿ふて西北に向ひ興安嶺を越へて巴爾虎の領域に入り哈拉哈河を渡つて道を稍北西に取つて烏爾順河の畔に出で札頼諾爾の東畔を過ぎて十月二日満洲里に到着することを得た」。その距離は調査報告書によれば「全長は七百五十軒で東支鉄道西部線に対しては約百五十軒乃至三百軒の間隔を有して稍平行的の形を示して居る」[佐田 1926: 序]。このように満鉄モンゴル調査団は 1925 年 5 月 15 日に大連を出発し、洮南府まで列車で移動した後、徒歩で調査をおこない、同年 10 月 2 日に現在の中国最大の陸運交易都市である満洲里に到着した。岡西為人(注 18)の回想によると、この第 1 班の調査は順調ではなかった。彼らの調査隊は索倫の奥で馬賊の襲撃を受け、全員が荷物を置いて逃げて洮南に戻り、そこから再び装備を整えて再出発した[武田 1974(21: 3)]。いずれにせよ、興安嶺を跨った洮南から満洲里までの 715km の距離を調査団員らはおおよそ五ヶ月間で踏破し、『洮南満洲里間蒙古調査報告書』[佐田 1926]を作成したのである。

満鉄庶務部調査課「蒙古調査隊第 1 班」に同行したのは、満洲医科大学「第 1 回、第 2 回東蒙巡廻診療班」に看護人として随行し、東モンゴルを調査した経験のある真賀里力松であった。このように医師を調査団に随行させた目的は、班員と護衛兵の健康管理、現地の医事衛生調査、現地人の病気治療などを施し、調査隊と原住民の感情を融和させ、調査に便宜を図ることであったという。報告書の第 6 編「衛生状態」によると、調査班が施術したのは、眼病の一種であるトラホーム(注 19)、神経病、消化器病、マラリア、花柳病、皮膚病、結核、外傷などの疾病であった。『洮南満洲里間蒙古調査報告書』[佐田 1926](第 1 班)第六編「旅行日誌・衛生状況」を基に「洮南満洲里間蒙古調査班」(第 1 班)施療患者数の統計をとると、「内科 65 人、外科 37 人、眼科 18 人、消化咽喉呼吸系 60 人、各種結核 34 人、トラホーム 53 人、皮膚科 27 人、花柳病 34 人、マラリア 59 人、合計 387 人」であった。調査団はまたモンゴルの医師の分布状態とその医術、薬草、気候風土、水質などを調べており、洮南から満洲里までの地域を各方面から把握し、満洲経営の拡大のために準備を整えていた。

一方、満鉄庶務部調査課第 2 班(「蒙古調査隊第二班」)は 1925 年に内モンゴルと外モンゴルの接壤地域付近の外モンゴル車臣汗(チェチェンハン)および内モンゴルのシリング盟並びにジョーオダ盟などの地域で調査をおこなった後、佐田弘治郎が 1927 年に『東部内外蒙古調査報告』[佐田 1927]をまとめた。その調査意図は、満鉄調査団が調査地域における「牧畜、農業、工業及地質等の経済事情並運有交通、行政財政、宗教教育、人情風俗、気象衛生等に関する諸事情を明らかにし以て日支の共存共栄、蒙古の開発、対蒙貿易促進其の他に資せんとする目的を以て」調査に臨むというものであった。

「第二班」の調査団は「第一班」と同じく 1925 年 5 月 15 日(注 20)に大連を出発し、列車で通遼

まで移動しそこで集合している。またそこから日本人 13 名、漢人 12 名、モンゴル人 3 名の合計 28 人と、車両 7 台、馬匹 32 頭を揃えて各種準備を整えた上で同月 23 日に通遼を出発している。調査団は開魯、大板上、林西、経棚、白塔子、西烏珠穆沁(西ウジュムチン)、東西浩濟特(東西ホーチト)およびダブルノールなどを経て同年 7 月 7 日に外モンゴルのユクジル廟に到着した。また、そこから北進して克魯倫川付近を経由して東支沿線満洲里まで調査する予定だったが、調査団が中国政府発行のパスポートを携帯していたため、それが無効になり全員が外モンゴル側に拘束され、五ヶ月間監禁されることとなる。岡西為人の回想によると、この調査班は表向きは学術調査団ということであったが、隊員の中には現役軍人が二人、参謀本部から来た大尉ともう一人関東軍の獣医でやはり大尉がいた。また関東軍の測地部の地図を書く人間と、満鉄社員で、経済、農学、地質の専門家が加わっており、岡西ともう一人の助手の森岡清美は隊員一行の保健とモンゴル人の病気診療、医事衛生と食生活の調査などを担っていた。当時、岡西の助手が拘留地の近くの井戸に水を取りに行った時に、昔馬賊となっていたときの部下で、後に商人として外モンゴルに来ていた一人の知り合いの中国人と偶然遭って手紙を満鉄に送るように頼んだ。その情報を得た満鉄や関係者は彼らを救出するために当時のソ連およびモンゴル共和国と親交のある中国軍閥であった馮玉祥将軍と交渉した[武田 1974(21:3); (21:4)]。その結果、同年 12 月 8 日に調査団の全員が釈放され、野馬図、阿巴哈那爾、東阿巴嘎、貝子廟、パインクレノール(達里諾爾西方)、多倫諾爾、張北県、張家口を経て、北京経由で天津から船で大連に帰還した。

医事衛生と情報収集のためにおこなわれた今度の調査内容は、二年後の 1927 年に三冊の報告書として発行された。そのうち、第一編では「一般経済事情」がまとめられ、別冊には「結論」を掲載し、また第三編には「生活状態及医事衛生 気候温度」などが記録されている。調査結果として、この地域においては、モンゴル人は牧畜業を営み、さらに満鉄の満洲経営の影響を受けていなかった未開放地が広く残っていた。そのため、この地域の治安を確保した上で鉄道を敷設し、漢人と満洲人をこの地域に入植させ農業によって開発すべきであると結論付けている。ここでは、その第三篇の医療衛生の内容を確認してみることにしよう。

この調査では、調査団の健康維持、調査地帯の現地住民治療、当該地域の一般医事衛生の調査などを図ったため医師が加わった、とされている。

調査地域の衛生状況は極めて劣悪で、病気になったときには医ラマやシャマンを招いて治療に当たらせていた。また、病因を悪魔や仏罰によるものと見て、占トや祈祷により仏徳を得て、それにより病魔を退散させる、とモンゴル人は考えているとしている。医療衛生の意識や条件が不足していたため、幼児の死亡率は高いが、自然淘汰されて生き残った人は頑丈であり、病気にあまりかからない。医術はチベットや中国五台山の仏教聖地に留学して修得したのものが、薬として使う生薬は山から採集し、散、丸、あるいは煎薬にしたものである。また、中国の針治療と同じ針の使用や瀉血をおこなうこともあった。外モンゴルの場合、ロシアの医術を使っているところもあった。ラマ医師による種痘の方法は、「まず痘苗を布片に塗り鼻腔に一定時間圧着もしくは小刀を用いて鼻腔に微切を加え痘苗を塗布し以て局部感染を計る」ものであった。

また、漢人や満洲人が多く居住する都会などの人口が比較的稠密な地方と比べると、遊牧モンゴル人の居住地域における疾病の特徴は異なる、と指摘されている。以下はその調査結果である。

モンゴル人居住地域は人口稠密な都会から離れているため連絡がほとんどなく、またモンゴル人居住地域といっても遊牧しているために人口が少なく世帯ごとに遠く離れて住む。ゆえに伝染病に感染することが少ない。人口が少ないため、衛生的な面でも感染性が低いというのである。自然環境と社会環境が伝染病流行に対して非常に重要であることを伝染病研究がすでに示しているように、モンゴル地域は人口が少なく、かつ定住家屋の距離が離れていることが、伝染病の大規模な流行を予防する環境的条件となったということであろう。調査団は約 300 名の患者の治療に当たったが、その治療の記録が外モンゴルに拘留されたときに押収されてしまったために詳細を書けなかった。そのかわりに満洲医科大学巡廻診療の記述を参照しながら、「調査報告書」第三編「生活状態及び医事衛生」を編集し、モンゴル人の医事衛生、医術、内科疾患、外科疾患、皮膚病および花柳病などの疾病を分類して述べている。しかしこの内容については、次の節で満洲医科大学の内モンゴル地域に対する巡廻診療実態を考察する際に言及するため、ここでは省略する。

6. 内モンゴル東部地域における満洲医科大学の巡廻診療

6.1. 満洲医科大学蒙古巡廻診療団

既述のように、満洲医科大学の前身は、満鉄が奉天の満鉄附属地に 1911 年に(1911 年 8 月、勅令 230 号)(注 21)開設した南満医学堂である。満鉄がこの医学堂を開設した背景には、1910 年から 1911 年に満洲及び華北で流行した肺ペストへの対策をめぐる日中間に対立が起り、清朝政府がアメリカやロシアなどを巻き込んで国際ペスト会議(奉天国際鼠疫会議)を 1911 年に奉天で開催した、ということがある。またその意図として、はじめから日本人を入学させて満鉄附属地に居住する日本人へ医療を提供することを目的としていた[飯島 2005: 126-130]。さらに後藤新平の主張では、中国人学生に医学を教え、大陸で活躍する医師を養成することも目的の一つであった。その教育綱領の中に、「本学の学生は、各日、鮮、華系の子弟を均しく採用し、日系学生に対しては華語を、又満、華系学生に対しては日本語を、夫々特に必修科目として教授」する[廣瀬 1940: 57-67]、といった内容が言及されている。

1922 年、南満医学堂は満洲医科大学に昇格した。満洲医科大学は満洲における近代医療の教育・研究・診療を重ねた植民地医療衛生の揺籃として活躍し、中国人医学生を受け入れることを目的とした。それについて後に内モンゴル東部地域へ巡廻診療を実施した『第 1 回東蒙巡廻診療報告』は以下のように記している。「我が満洲医科大学ノ開設セラル、ヤ亦彼ノ古聖ニ学ビ、仁ヲ緯トシ學術ヲ経トシ、満蒙ノ文化的開發ニ対シテ大ニ貢献セントスルヲ以テ其本旨トナセリ」、とその満洲経営の経済開発を担った満鉄と並んで後藤新平の「文装的武備」の理念を具現した文化開発を実施することを目的としていたことが強調されている。また、「今ヤ其前身タル南満医学

堂トシテ開校以來茲ニ拾余年ヲ經過シ歴代当事者ノ嘗々トシテ倦マゼル努力ハ之ガ異数ノ進展ヲ将来シ、中日多数ノ名医ヲ滿蒙ノ野ニ送ツテ地方民ノ診療ト、ソノ衛生状態ノ改トニ貢献シツ、アリ、コノ事実ハ内外人ノ等シクノメテ警嘆スル所ニシテ、人皆之ヲ以テ滿鉄会社ノ文化的諸施設中其一ヲ以テ目スル」と明言している[滿洲医科大学 1923 : 序]。滿洲医科大学は日本の勢力の及ぶところまで植民地医療衛生を展開する拠点として近代医療に対する学校教育と社会教育をおこなった。この時期に、医学教育以外に巡廻診療を連年に実施し、医療衛生事業の展開によって近代医療衛生の社会教育をおこない日本の植民地支配を充実させた。

滿洲医科大学は、植民地医療衛生の調査研究チームとして「東部内蒙古巡廻診療団」を結成し、滿鉄衛生課の主催で 1923 年から 1931 年にかけて(1928 年を除く)毎年夏季休暇を利用して 8 回(第 1 回～第 8 回)に渡り合計 9 班の巡廻診療をおこなった。また毎回の巡廻診療の終了後に報告書を発行していた。しかし、滿洲医科大学の年度行事の一つとし重要視されていた巡廻診療が 1928 年に中止されたことについては、1929 年におこなわれた第 6 回巡廻診療の報告書には「昨年、時局柄ノ故ヲ以テ恒例ノ此挙、特ニ中止セラレシ今夏亦タ復活サレ」た[伊木 1929 : 序]と言及されている。この時局に関して、伊力娜は、「関東軍が真実を隠していたが、実は関東軍による軍閥張作霖爆殺事件が社会的不安をもたらしたからである」と説明している[伊力娜 2009 : 203-234]。実際のところ滿蒙地域では 1928 年 6 月に以下のような事件が起こっていた。張作霖暗殺事件では黒竜江省長であった呉俊昇も同時に関東軍に爆殺されており、内モンゴル人民革命党の元秘書長であったメルセ(郭道甫)らが、同 6 月に、国際コミンテルンの指令によりソ連および外モンゴルに留学したことのある青年たちを集めてフルンボイル地域で武装暴動を起したのであった。これらが滿鉄附属地付近に社会的不安をもたらしたことも考えられる。

以下では滿洲国建国前に滿洲医科大学診療団が実施した巡廻診療の意図と性格、診療内容および実態を考察する。

6.2. 滿洲医科大学の巡廻診療の内容

意図と性格 滿洲医科大学が巡廻診療団を組織した意図について、第 1 回巡廻診療報告書には以下のように明記している。すなわち、「(前略)東蒙ノ地ハ其名蒙ト稱スト雖モ其ノ一部ハ既ニ行政上滿洲ノ中ニ入り、其他ノ部分ト雖モ、今將ニ文化ノ曙光ヲ浴ビテ開明ノ域ニ旅立タントシツ、アリ、之ガ善導開發モ亦吾人ニ與ヘラレタル使命ノ一ニ属ス。殊ニ之ガ医事衛生上ヨリ觀タル内蒙ハ南滿洲トハ密接不可離ノ間ニ在ルアレバ、親シク彼地ノ医事衛生の状態ヲ詳細ニ調査シ、然ル後ニ彼鄙民ヲ誘導啓發シテ、一ニハ彼ノ地ノ救療衛生機関ノ完全ヲ図リ、又一ニハ我南滿洲ニ於ケル防疫上ノ安泰ニ資シ、斯クテ頭初ノ目的タル滿蒙ノ文化的開發ニ資セザルベカラズ、是実ニ吾等ノ為サレバカラザル、偉大ナル責務ナリトス(後略)」[滿洲医科大学 1923 : 1]としている。このように、滿鉄衛生課の後援を基に第 1 回巡廻診療班が組織された。つまり、巡廻診療団の結成の目的は近代医療衛生の恩恵をもって滿洲と内モンゴル東部地域を文化的に開発するためであった。さらに言えば、その地域の医事衛生の状態を調査した上で、医療衛生機関を確保し、

満洲経営の基礎である満鉄附属地とその周辺の防疫を図ることを目的としたのである。さらに報告書には、その文化開発について以下のように記している。

「是レ我医学ガ文化的開発ニ当リテ最モ主要ナル地位ヲ占ムルノ明證ニシテ、而モ其然ル所以ハ仁ヲ以テ本トスル医学ガ尤モ深く実ヲ実トシテ住民ノ腦里ニ浸染スルヲ以テニ他ナラズ今余等ノ特ニ危険ヲ冒シテ僻地ニ使スルノ第一義ハ素ヨリ医療機関ニ乏シキ辺鄙ノ悲惨ナル病者ヲ死地ヨリ救済スルニ在リ、之ニ由ツテ彼我ノ親密ハ一層加ハルベク、更ニ各地ヲ遍歴スルウチ親シク各階級ノ蒙支人ニ接シ、互ニ胸禁(ママ)ヲ開キテ語ルノ機会多キヲ以テ、相互ニ諒解ヲ深メ、進デ彼我相携ヘテ開発ノ大任ヲ遂グルノ機運ヲ促進スル」〔満洲医科大学 1923: 1-2〕。

上の記述から分かるように、医療衛生事業を展開することによって現地人を救済し、さらに現地人との相互理解を深め、文化刷新と満蒙開発に便宜を図るべきであることを満洲医科大学巡廻診療団員は認識していた。また 1924 年に実施された巡廻診療の報告書は、「故ニ真ニ東蒙ノ開発ヲ念フ士ハ必ズ先ヅ彼地を訪ヒ其実情ノ調査ヲ遂ゲ、更ニ進ンデハ其土民ノ覚醒ヲ施シ、文化ノ恩慶ヲ蒙ラシムル様努力セザルベカラズ」と指摘し、満洲経営の一環として内モンゴル東部を開発するために、その地域の医事衛生を調査し、近代的文化によって現地人を啓蒙する必要があると、診療団員に対して強調している〔満洲医科大学 1924: 1〕。当時満洲医科大学の教授であり、巡廻診療団の班長を二度も勤めた薬理学者の久保田晴光は、1931 年 9 月の満洲事変までに 8 回にわたって実施された東モンゴル巡廻診療の目的について、以下の六点にまとめている。

「①住民の疾病の治療 ②衛生思想の普及 ③風俗習慣其他一般生活様式の調査 ④医事衛生事情の調査 ⑤気候並に水質の調査 ⑥日本側に対する蒙古事情の紹介」などを主な目的とした〔久保田 1932: 1〕。

この六点からわかるように、診療班は各事情調査、病気診療、医療衛生の普及の三点をもって、巡廻診療の業績や事情調査を日本へ紹介することによって、満洲経営に影響を与える植民地医療衛生の優越性をアピールし、満洲医科大学の行動を正当化した。以下、【表 6-1】は満洲国樹立前に実施された満洲医科大学の巡廻診療の基本状況である。

巡廻診療班の人事構成は、主に満洲医科大学の教員によって構成されているが、それ以外に満鉄職員などの日本人および満洲医科大学出身の中国人医学生や助手も加わっていた。例えば、1925 年夏におこなわれた巡廻診療に選ばれた班員 12 人の内、中国出身者は 6 名であった。第 1 回巡廻診療時の 11 名の班員のうち同行したのが 3 人であったのと比べて、随行する中国人の班員が増えている。これらの班員によって構成された巡廻診療班は、以下のように巡廻診療を実施した。ここでまずは診療報告書の構成を紹介し、次にその内容を考察し、巡廻診療の実績をみ

【表 6-1】 満鉄衛生課主催満洲医科大学巡廻診療概略表(1923-31 年)(注 22)

診療回数	診療年次	団 長	班員数	診療対象地域	施療対象	患者数
第 1 回	1923 年 7 月-8 月	久保田晴光	11 名	通遼、林西方面	漢人、モンゴル人、日本人	419 名
第 2 回	1924 年 6 月-7 月	久保田晴光	18 名	四洮昂沿線 葛根廟方面	漢人、モンゴル人、日本人、 朝鮮人	3219 名
第 3 回	1925 年 7 月-8 月	石川精一	12 名	通遼、綏東方面	同上	1711 名
第 4 回	1926 年 7 月	橋本満次	17 名	洮昂方面	同上	2467 名
第 5 回 (第 1 班)	1927 年 7 月	平山 遠	14 名	アルゴルチン方面	漢人、モンゴル人、日本人	817 名
第 5 回 (第 2 班)	1927 年 7 月	久保久雄	5 名	サリコトカ方面	朝鮮人	449 名
第 6 回	1929 年 7 月	林田豊次	14 名	四洮昂方面	漢人、モンゴル人、日本人、 朝鮮人	988 名
第 7 回	1930 年 8 月	北浦保憲	11 名	新民屯、通遼方面	同上	1083 名
第 8 回	1931 年 7 月-8 月	寺田文次郎	11 名	サリコトカ、通遼	同上	1057 名

満洲医科大学蒙古巡廻診療団報告書(1923-31 年)を基に筆者が作成

てみよう。

満洲医科大学巡廻診療の実態 先述のように、1923 年夏から 1931 年夏にかけて内モンゴル東部地域において実施された満洲医科大学の巡廻診療は 8 回 9 班に及んでおり、またそれをまとめた報告書は九冊にのぼる。報告書は、一般事項(診療団の構成、日程と携帯品目、団員の健康状態、医療衛生の宣伝)、診療概況(診療方法及び施療状況、各科診療内容)、調査事項(医事衛生調査、水質検査、気温観測)、および日誌(現地人の生活および風俗慣習、地理や道路状況などの所見記録)によって構成されている。以下では、その医事衛生調査、巡廻診療、風土病・地方病の調査研究の三点から考察してみよう。

まずは医事衛生調査である。医事衛生調査は巡廻診療班にとって大きな課題であったといえる。日本側としては、満鉄附属地とそれに隣接する地域の現地人の医事衛生を把握する必要があったからである。このため、合計 8 回 9 班の巡廻診療は東部モンゴル地域の衛生状態、疾病の種類、伝染病、水質、気候、生活状態などの医事衛生状態を調査している。報告書によれば、漢人居住地域では、満鉄附属地沿いの大都会には西洋医学の医療機関が若干存在していたが、地方(農村部)では漢方医(中国伝統医学)による治療がおこなわれており、内科的疾患、特に消化器病および呼吸器病(例えば肺結核や他結核症)が多く見られた。一方、モンゴル人居住地域では、外科的疾患、眼科および皮膚科の疾患が各科疾病の中で多数を占めていた。モンゴル人の間では、古いや祈禱による民間治療およびモンゴル人僧侶がチベットや中国五台山に巡礼しそこの仏教寺院で学習したチベットの仏教医術が信じられている。治療を担う僧侶は医ラマと呼ばれ、彼らが使う薬の多くは漢人商人から購入した漢方の製剤または生薬であったという。

次に巡廻診療の内容である。その診療は二つの方式によっておこなわれた。一つには、満鉄附属地に沿った地域で日本人が個人的に経営している診療所や満鉄が経営するいわゆる満鉄公医(注 23)の診療所を利用した投薬や手術などの内科および外科的処置である。もう一つは、簡易

【表 6-2】 満洲医科大学巡迴診療患者人数統計表(1923-31 年)

診療各科	内科	外科	皮膚科・花柳病	眼科	合計
診療班					
第 1 回	147 名	56 名	92 名	137 名	432 名
第 2 回	1648 名	378 名	520 名	673 名	3219 名
第 3 回	696 名	305 名	361 名	349 名	1711 名
第 4 回	1099 名	466 名	453 名	439 名	2457 名
第 5 回(第 1 班)	350 名	203 名	152 名	134 名	839 名
第 5 回(第 2 班)	243 名	31 名	128 名	47 名	449 名
第 6 回	392 名	209 名	158 名	229 名	988 名
第 7 回	436 名	173 名	198 名	276 名	1083 名
第 8 回	378 名	309 名	148 名	222 名	1057 名
合計	5389 名	2130 名	2210 名	2506 名	12235 名

満洲医科大学蒙古巡迴診療団報告書(1923-31 年)、久保田晴光[1932:7-8]を基に筆者が作成

診療所の設置、つまり旅行中に建てたテントの中や馬車の上で手術を施すという外科的処置である。診療内容は【表 6-2】に示したように内科および小児科(44%)、外科および歯科(17%)、皮膚泌尿器科(花柳病を含む)および婦人科(18%)、眼科・耳鼻咽喉科(21%)に及び、また現地人のための種痘もおこなった。ここでは全体診療の中で診療比率が少なかった花柳病の診療状況を取り上げることにする。診療班にとって、花柳病の症状が雑多であり、かつ臨床的に初見の症状が多かったからである。

花柳病は梅毒、淋病および軟性下疳を総合する性病であるが、巡迴診療報告書によると、鉄道沿線の都会や町の人口の密度が高い地域の漢人および駐屯兵士に多く見られ、しかも男性患者の数が女性患者よりはるかに多かった。またモンゴル人の場合、漢人とモンゴル人が雑居している地域および仏教寺院に多く見られ、多くは第一期や第二期の梅毒であったが、僧侶には第二期および第三期の梅毒の患者が多かった。報告書は性病に感染した主なルートについて以下のように分析している。漢人が多く住む都会や町には「売笑制度」の取り締まりがなく、娼婦に対する「検梅制度」が厳しくなかったため、娼婦による性病感染が蔓延していた。モンゴル人の場合、僧侶が性病感染のルートになっていたようである。仏教徒である僧侶には結婚、飲酒、喫煙などを禁止する戒律があったため、独身生活を終生送るのだが、一方で彼らは娼婦に接したため、性病への感染が多かった。さらに数百人の僧侶が居住する寺院では男色が横行していたため、年少の僧侶には梅毒が多く見られた。また、僧侶はモンゴル人に尊敬されていたこと、更にモンゴルの婦人の貞操観念は薄弱で、夫以外の旅人と付き合ったり、僧侶に自分を献じたりすることが頻繁にあったことから、性病に感染する僧侶が多かったとされている。しかし、この記録は日本の巡迴診療調査の一方的な報告であり、現地のモンゴル人の性行動の実態を正確に記述しているかどうかは不明である。当時、以上の調査報告以外にそれに関して記録した資料が不足しているからである。

花柳病の感染に対し、巡迴診療班は主に以下のような治療をおこなった。例えば、梅毒に対し

ては、「[サルバルサン](注 24)ヲ二十・C・C[アンブレ(アンブルレ)]入り蒸留水ヲ以テ溶解シ静脈注射ヲ施シ沃度[カリウム]丸ヲ与ヘタリ」し、あるいは「与フルニ 0. 五廿汞錠劑ヲ以テセリ、特ニ護膜腫性ノモノニハ水銀硬膏ヲ貼用シ、又昇汞錠ヲ与ヘテ湿布用」としている。淋病に対しては「[ザロサントール]及ビ[サントール]ヲ与ヘ洗滌ヲ行]わせるなどした。また軟性下疳に対しては、「[エリナコール]ヲ貼布シテ治療を待テリ。其他滲出性疾患ニ対シテは二%[クロールカルシウム]の静脈内注射ヲした[満洲医科大学 1924: 22]。このような、巡廻診療班がおこなった近代的診療は、花柳病の治療に効果が著しく、「サルバルサン」を求めてくる患者もいたということである。

最後に風土病の調査研究である。風土病に関する調査研究は、植民地医療衛生事業の一つの重要な課題であった。風土病は、現地の風俗を知らない植民者に対しては、彼らの健康と日常に常に脅威をあたえる疾病であったからである。そこで、満洲医科大学巡廻診療班は最新開発の薬品類、診療器械、消毒用品などを携帯した上、「学術上ノ調査研究用具トシテハ種々ナル試薬類、培養基類ノ他ニ顕微鏡、血色素計、血球計算機等ヲモ用意シ、研究材料ノ蒐集ト学術上ノ発見ニ備フル所アリタリ」して現地に入った[満洲医科大学 1923: 2-3]。つまり、巡廻診療の目的の一つは医学的研究であり、植民地経営者の健康を危機にさらしかねない現地人に蔓延している風土病を発見し、それに対応する治療方法を探求するための調査であった。このため、巡廻診療班には各科の専門家が同行していた。例えば、第 1 回と第 2 回巡廻診療の班長となった久保田晴光は薬理学者であり、他、岡西為人は薬物学者であった。このような風土病の調査研究は、小川[2012]が 19 世紀のイギリスにおける衛生学の展開と病原菌を研究した際に指摘した、宗主国が医学者を植民地に派遣し主に伝染病を研究対象とした事例と類似している。

小川は、イギリス、フランス、ドイツなどの列強による調査研究について、「自国にコレラが蔓延しているときには、その流行病を客観的な研究対象とするよりは、犠牲者の救助が第一の責務であろう。エジプトのコレラは、結果的に見て、病気そのものを完全に対象化して本格的に研究する機会を提供することになった。その際エジプトやインドなどのコレラ流行地が実験室のごとく捉えられている」[小川 2012: 147]との見方を示した。つまり、西洋の帝国主義時代における近代医学は本国と植民地において異なる目的を持っていた。伝染病の調査研究は、本国においてはその感染性を抑制するためであったが、植民地においてはその調査研究を通じて伝染病を抑えた上で、植民者が医療衛生の保全された環境の中で自由主義経済と貿易をおこなうためであった。満洲医科大学の医学者や薬学者が風土病研究のために試薬類や培養基類を持って現地へ入ったのも類似した例であろうし、その調査研究の目的は感染性の抑制と満洲経営のためであったといえよう。

そして、【表 6-2】の統計表に各科疾病の治療人数が示されている疾患の中で、内科的疾患として注目された現象は結核性の疾患、急性および亜急性伝染病としての赤痢(アメーバ赤痢を含む)、マラリア、および寄生虫(特に蛔虫)が多かったことである。外科では特に結核および梅毒性疾患が多く発見され、皮膚病では白癬、黄癬などの糸状菌病が多く存在し、花柳病では梅毒が最も多

くその次は淋病であった。眼科では、トラホームおよび結膜炎が多数を占めた。診療班は特に地方病について注意を払ったようである。例えば、1927年に実施された第5回第2班の巡廻診療の場合は、内モンゴル東部砂里胡嘎(サリコトカ)(当時白音太来、現在の通遼市より西南約70 km)華興公司農場で労働していた朝鮮人を診療すると同時に、同地方に存在する特殊皮膚病を調査している。また寄生虫に関して積極的に研究した上で、それが皮膚病の原因になっているか否かを確認している。さらにこの皮膚病と類似した症状が通遼市付近遼河上流地域の水田事業に従事する農村部に見られたことから、診療班はそれを臨床的かつ病理組織学的に研究した。その結果、この皮膚病は遼河およびその支流流域で水田耕作に従事する農民や満鉄附属地附近の日本人がその川水と接触したことから発生する地方病である、と彼らは判断した。内モンゴル東部で発生するこの皮膚病の研究結果は、「東蒙砂里胡嘎地方ニ於ケル特殊皮膚疾患ニ就テ」というタイトルで『満洲医学雑誌』第八巻[村田他 1928 : 345-360]に掲載された。この内容は巡廻診療班の報告書とほぼ同じであるが、学術雑誌に掲載されたことから、植民地支配のための地方病に関する調査研究と、近代医学によるその克服を重要視していたことがわかる。さらにもっとも注意すべきは内モンゴル医療衛生の地方病研究史に実績を残したことである。

おわりに

満洲国建国前の中国東北地域において、近代日本の植民地勢力は、「満蒙独立運動」を通じて満蒙地域を中華民国の支配から切り離しこの地域に対する経営と開発を単独かつ本格的に実施しようと試みていた。しかし、漢人を主体とする中華民国の支配からの独立志向を持つモンゴル人の冒険的民族主義的運動への、この間接的な干渉は、失敗に終わった。そして、近代日本は張作霖爆殺事件と満洲事変によって、植民地支配へのさらなる一步を踏み出した。こういった地政学的視野から見れば、満洲事変前の東部内モンゴルは近代日本の東北アジアへの植民地拡張において非常に重要視されていた。

満洲国建国に至るまでの期間に、近代日本は参謀本部、満鉄、満洲医科大学を通じて現地へ調査班・診療班を派遣し、現地の風俗習慣、人口構造、風土病、医事衛生、地理環境、気候、資源などを調査し、巡廻診療という特別な治療方式をもって現地人社会と接触した。さらに、彼らが残した調査記録は植民地医療衛生研究の貴重な資料であるにとどまらず、モンゴル人の中で実存していた疾病種類に関する記述である。

参謀本部調査隊の調査は、満洲経営のための軍事的測量事業と製図そして医事衛生の情報収集などであったが、現地人の病気診療にも当たり、日本の満洲経営の参考になる手引きを刊行した。これに対して満鉄庶務部調査課によって実施された調査は、医事衛生と満洲の経済開発のための調査、そして新生社会主義大国ソ連およびモンゴル人民共和国による満洲および内モンゴルに対する影響力の観察という一面を持っていた。しかし、満洲医科大学の巡廻診療班の行動は、関東軍と満鉄の許可を得て植民地医療衛生事業の一環として実施されたが、巡廻診療と医事衛生調査

がその主な内容であった。これらの調査は異なる目的を持っていたが、病気診療をもって日本の近代医療衛生を宣伝し、人心を把握し親日感を育み、在留日本人の健康保全を確保するという面では共通していた。つまり、医療衛生を媒介物として、人とモノ、さらに技術と思想の移動によって植民地主義的に現地を経営するという面で共通点をもっていた。またそれは近代医学と植民地思想を基にした医事衛生、風土病、疫病に関する調査研究である以上、彼らが残した巡廻診療に関する報告資料は、満洲国樹立前の内モンゴル東部の医事衛生の実態を理解することに対し学術的価値のあるものである。

注

- (1) 東清鉄道はロシア帝国が満洲北部に建設した鉄道線を指しており、満洲里からハルビンを経て綏芬河をつなぐ本線と、ハルビンから大連を経て旅順へ続く支線からなる。時代により中東鐵路(中東鉄道、東支鉄道)や北滿鐵路(北滿鉄道)とも呼ばれていたこともある。東清鉄道は、現在の中国の鉄道路線のうち浜州線(ハルビンー満洲里)、浜綏線(ハルビンー綏芬河)、哈大線(ハルビンー大連)の各路線に相当する。
- (2) グンサンノルブは「貢王」とも呼ばれるが、これはモンゴル名 Güngsangnorbu の漢字音訳表記である「貢桑諾爾布王」の略称である。
- (3) 「満蒙独立運動」という用語の史学的使用に関しては、学術的に様々な議論がある。例えば、中見立夫は「満蒙独立運動は幻想だった」と指摘したうえでモンゴル人に自主的にそういった動きがあったことを否定する立場をもっているが[中見 2013]、楊海英はそういった主張に対して疑問を示している[楊 2015: 254-255]。しかしながら、これは本論文が考察する主題ではないため、ここで論じないことにする。
- (4) ジョスト盟は内モンゴル東部地域に位置する。
- (5) 鳥居龍蔵(1870-1953 年)は日本の考古学者、人類学者、民俗学者である。台湾、中国雲南省、貴州省、満蒙地域、朝鮮半島、シベリアなどにおいて人類学的調査をおこなったことで有名である。
- (6) 例えば、メルセによる政治運動はその一つである。彼は内モンゴルへの漢人入植、ロシア人、日本人などの外来勢力の支配を常に警戒しており、中小学校を設立し、若者にモンゴル民族の自決や自治および独立的思想を伝え、また 1928 年夏にフルンボイルで暴動を起こしている。詳しくは中見[2001: 121-149]、于[2002: 107-115]を参照。
- (7) マンバラサン(manbarasang)は、チベット仏教の用語に由来するモンゴル語であるが、仏教寺院で医学を教える部門を指す。チベット語では仏教寺院に属する医学院は sman pa grwa tshang と表記される。
- (8) 1908 年に刊行された『東部蒙古誌』(草稿)は上巻、中巻、下巻の三冊によって構成されているが著者が不明である。著書の出版者欄には「八木角太郎」と書かれているが、国立国会図書館デジタルコレクションにその「書誌情報」として「タイトル: 東部蒙古誌・上」、「著者: 辻村編」、「出版者: 辻村」などと書かれている。詳しくは国立国会図書館デジタルコレクション[<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/767103>, 2018.10.12]を参照。
- (9) チベット仏教あるいはモンゴルのシャマニズムにおいて、悪魔(モンゴル語: ada cidgür)は人間に災難をもたらし、悪に誘い込む霊的な存在である。モンゴル人は悪魔が憑いたとみなした場合、ラマやシャマンを招いて、その悪霊を駆除する儀式や儀礼をおこなう。
- (10) 日露戦争後に書かれた日本語資料によると、満蒙とは、「満」は満洲を指し、範囲は当時の中国東三省にあたる。「蒙」は内モンゴル東部地域を指している。また近代日本において満蒙はどのように位置づけられていたかについて山縣有朋は「満蒙に於ける帝国の利益は極めて重大にして、帝国は之を獲るが為に、二十余万の生命を犠牲にし、殆ど二十億の財貨を消糜したり」したと述べ、それを守るためにロシアと中国と親交を維持すべきである、と指摘している[徳富 1933: 923]。
- (11) 飯島渉の定義によると、近代日本がアジア各地域へ展開した植民地医学とは日本が植民地統治の中で蓄積した医学・衛生学の学知を指している[飯島 2005: 8-9]。
- (12) 満洲国建国後まもなく、関東軍の主催でおこなわれた巡廻診療(1932 年の第 9 回から 1933 年の第 10 回)、および満洲医科大学が 1934 年から 1938 年までの間に引き続き実施した巡廻診療(第 11 回から第 15 回まで)に関しては、別稿で考察する予定である。

- (13) このワークショップでは後藤新平を近代日本「帝国」の「眼差し」と「しかけ」を体現した人物としてとらえ、台湾史研究、中国史研究、さらに日本史研究などの立場から彼の日本本土と日本植民地支配に与えた近代的医療衛生思想と植民地経営論を議論している。詳しくは飯島[1998:110-134]、尾崎[1998:115-125]、範[1998:126-133]、沈[1998:134-142]を参照。
- (14) 近代日本の植民地支配の中心的人物の一人であった後藤新平が近代的医療衛生を国家主義と植民地主義の「しかけ」として取り入れた理念に関しては、彼の著作『国家衛生原理』を評することによって議論されている。詳しくは白水の研究[2000:49-67]を参照。
- (15) 後藤は「生理的円満」に関してさらに「神心及五官ノ感覚肢体ノ動作生殖給養ノ機能健全ニシテ外来害因ヲ節制シ生活上不足ナキヲ謂フ」[後藤 1889:16]と説明している。
- (16) 「東部内蒙古」に関して、日本側の資料として以下の文献を参照のこと。関東都督府陸軍部編『東蒙古』[関東都督府 1915:1-2]、関東都督府民政部庶務課編『滿蒙經濟要覽』[1917:898]、および南満洲鉄道株式会社地方部勤業課編『滿蒙の現況』[1921:2]などには当時の内モンゴル東部について詳しく論じられている。
- (17) 関東都督府陸軍部編『滿蒙産業誌』(中篇)[1916:1-2]、吉野作造『滿蒙』[1916:6]、および松本雋『東蒙古の真相』[1913:自序]を参照のこと。以上の文献によるとチャルハル盟の東部を内モンゴル東部に区分したのは、おそらく1912年に調印された第3回日露協約において北京の経度116°27'によって内モンゴルを東部と西部として分けたことによるものと考えられる。
- (18) 医学博士岡西為人は南満医学堂出身の薬理学者であり、満洲医科大学勤務時代に満洲医科大学モンゴル巡廻診療班の一員として何度もモンゴル地域へ派遣されている。戦後、中華民国国立瀋陽医学院(前身は満洲医科大学)に薬学教授として留用され、その後、1948年に帰国した有名な漢方学者である。詳しくは「竹孫(岡西為人)先生半生記由来」(1-10)『漢方の臨床』[武田 1973(20):9-10; 1974(21):2-6, 8-10]を参照。
- (19) トラコーマ(ドイツ語 trachoma)とも呼ばれる。クラミジアの一種の感染によって起こる結膜炎を指す。症状として結膜の充血、まぶたの裏側の水ぶくれの多発、視力の低下などを呈し、角膜がにごって失明することもある。日本では、徴兵検査の結果による青年の罹患率は、1909年に23%、1915年に18%だったが、1919年に政府はトラホーム予防法案を第41回帝国会議に提出し「トラホーム予防法」を成立させ、予防対策と検診・治療を実施した[厚生省医務局 1976:240-241]。
- (20) 岡西為人の回想によれば、この第二班が通遼を出発したのは1925年4月と述べているが[武田 1974(21:3)]、それは誤りであり、実際の出発日は調査報告書に記録されている1925年5月5日(大連出発)である[佐田 1927]。
- (21) 南満洲鉄道株式会社ノ設置スル南満医学堂ニ関スル件(明治44年勅令第230号):「南満洲鉄道株式会社ノ設置スル南満医学堂ニ関シテハ専門学校令ニ依ル但シ同令中文部大臣ノ職権ハ関東都督之ヲ行フ。付則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス」[www.geocities.jp/nakanolib/hensei/law/rm44-230.htm, 2011.11.08]
- (22) 第1回巡廻診療班の治療人数について、診療報告書には419名であり、その内訳は、外科、皮膚科、花柳病、耳鼻科などは合わせて134名としており、内科136名、眼科137名、小児科11名、婦人科1名と記している。『満洲医科大学史』[熊田 1978:291]にも第1回巡廻診療班の診療患者数を同じく419名としているが、久保田晴光[1932:7]が1932年にまとめた記録によれば第1回巡廻診療班の診療患者数は432名に上っている。【表6-1】は報告書通りに419名としたが、病類別が不明であるところがあったため、次の【表6-2】には各科症例をあらわすために前掲久保田の記録を参照した。また満鉄地方部衛生課1928年度(昭和3年度)南満洲鉄道附属地『衛生概況』[1930:20-21]には満洲医科大学巡廻診療の第6回目までの診療期間、区域、患者数を記録しているが、診療報告書とも異なる患者数が出ている。
- (23) 公医は日本が台湾、朝鮮および満洲で実施した植民地医療衛生制度の一つであるが、詳しくは鈴木哲造[2005(25):25-213]を参照。
- (24) サルバルサン(Salvarsan)は梅毒の化学療法剤として最初の治療薬である。1910年、エールリヒと秦佐八郎が606番目に試験したことから606号とも呼ばれる。現在は使用されていない。

【付記】

この論文は、2013年に東京大学に提出した博士学位論文の一部の内容を基にしているが、最終的に、中国中国科学院“十三五”第一批重点研究項目「我国与“一带一路”九国医药交流史研究」(No.ZZ10-011-1-3)の研究助成を受け大幅に加筆修正のうえで完成したものである。

参考文献

【日本語文献】

- 天海謙三郎
1958 「中国旧慣の調査について(座談会)」『東洋文化』25: 50-123。
- 飯島渉
1997 「近代中国における「衛生」の展開—20世紀初期「満洲」を中心に—」『歴史学研究』増刊号 703: 123-134。
1998 「問題提起—「帝国」の「眼差し」・「しかけ」—」『史潮』新 44: 110-134。
2000 『ペストと近代中国—衛生の「制度化」と社会変容—』東京: 研文出版。
2005 『マラリアと帝国—植民地医学と東アジアの広域秩序—』東京: 東京大学出版会。
- 伊木貞雄
1929 『第六回南満巡廻診療報告』奉天: 満洲医科大学蒙古巡廻診療団。
- 伊力娜
2007 『巡廻診療から見た「蒙疆」・「興安蒙古」における日本の医療政策』桃山学院大学大学院文学研究科提出博士學位論文。
2009 「満洲医科大学の内モンゴル地域における巡廻診療」桃山学院大学『国際文化論集』41: 203-234。
- 于逢春
2002 「中華民国期における蒙旗教育に関する一考察—奉天東北蒙旗師範学校を中心に—」『広島大学大学院教育研究科紀要』3(51): 107-115。
- 小川真里子
2012 『19世紀イギリスの衛生学の展開と病原菌』東京大学大学院総合文化研究科提出博士學位論文。
- 尾崎耕司
1996 「後藤新平の衛生国家思想について」『ヒストリア』153: 199-219。
1998 「後藤新平・衛生国家思想の国際的契機」『史潮』新 44: 115-125。
- 柏原孝久・濱田純一
1919 『蒙古地誌』(上巻)東京: 富山房発行。
- 河原操子
1969 『カラチン王妃と私—モンゴル民族の心に生きた女性教師—』東京: 芙蓉書房。
- 関東都督府
1915 『東蒙古』東京: 宮本武林堂。
- 関東都督府陸軍部
1916 『満蒙産業誌』(中篇)東京: 民友社。
- 関東都督府民政部庶務課
1917 『満蒙経済要覧』出版社不明。
- 葛生能久
1935 『東亜先覚志士記伝』(中巻)東京: 黒龍会。
- 久保田晴光
1932 『東部内蒙古の概況並に其医事衛生事情』奉天: 満洲医科大学。
- 熊田正春
1978 『柳絮地に舞ふ—満洲医科大学史—』東京: 輔仁会満洲医科大学編集委員会。
- 厚生省医務局
1976 『医制百年史』(記述編)東京: ぎょうせい。
- 後藤新平
1889 『国家衛生原理』東京: 忠愛社。
1890 『衛生制度論』東京: 忠愛社書舗。
- 小林英夫
2006 『満鉄調査部の軌跡』東京: 藤原書店。
- 笹目恒雄
1976 『神仙の寵児』(第三巻『神仙に導かれてモンゴル救済の旅』)東京: 霞ヶ関書房。
- 佐田弘治郎
1926 『洮南満洲里間蒙古調査報告書』(第一班)大連: 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課。

- 1927 『東部内外蒙古調査報告書』(第二班)大連：南満洲鉄道株式会社庶務部調査課。
 参謀本部
 1916a 『東部内蒙古調査報告』出版社不明。
 1916b 『東蒙事情』(特別号) 出版社不明。
- 信夫清三郎
 1941 『後藤新平』東京：博文館。
- 白水浩信
 2000 「ポリス論の受容と教育的統治の生成—後藤新平『国家衛生原理』を中心に—」『神戸大学発達科学部研究紀要』8(1)：49-67。
- 沈潔
 1996 『「満洲国」社会事業史』東京：ミネルヴァ書房。
 1998 「後藤新平と満鉄の労働者保護政策」『史潮』新44：134-142。
 2003 「「満洲国」社会事業の展開—衛生医療事業を中心に—」『社会事業史研究』31：79-97。
 2005 「「満洲国」の衛生・医療政策」『戦前・戦中アジア研究資料3』(『植民地社会事業関係資料集「満洲・満洲国」編』別冊【解説】)12-38、東京：近現代資料刊行会。
- 鈴木哲造
 2005 「台湾総督府の衛生政策と台湾公医」『中京大学大学院生法学研究論集』25：25-213。
- 武田健一
 1973 「竹孫(岡西為人)先生半生記由来(1～2)」『漢方の臨床』20(9)～(10)
 1974 「竹孫(岡西為人)先生半生記由来(3～10)」『漢方の臨床』21(2)～(6)；21(8)～(10)。
- 鶴見祐輔
 1965 『後藤新平』(第1巻—第4巻)東京：勁草書房。
- 徳富猪一郎
 1933 『公爵山縣有朋伝』(下)山縣有朋公記念事業会。
 『東部蒙古誌』(上、中、下)
 1908 出版者：八木角太郎、著者と出版地不明。
- 中見立夫
 2001 「ナショナリズムからエスノ・ナショナリズムへ—モンゴル人メルセにとつての国家・地域・民族—」毛里和子(編)『現代中国の構造変動7：中華世界—アイデンティティの再編』121-149、東京：東京大学出版会。
 2013 『「満蒙問題」の歴史的構図』東京：東京大学出版会。
- 範燕秋
 1998 「後藤新平と台湾経営—近代国家衛生の視点から—」(五十嵐祐紀子訳)『史潮』新44：126-133(範燕秋1998「新医学在台湾的实践(1898-1906)—從後藤新平『国家衛生原理』談起—」『新史学』9(3)：49-86)。
- 廣瀬朝夫
 1940 「満洲国に於ける医、齒、薬育の概況」『民生』3(2)：57-67。
- 松本雋
 1913 「自序」『東蒙古の真相』東京：兵林館。
- 満洲医科大学
 1923 『第一回東蒙巡廻診療報告』満鉄衛生課(1923年-1924年『南満医学会雑誌』)12：774-813。
 1924 『第二回東蒙巡廻診療報告』満鉄衛生課(1923年-1924年『南満医学会雑誌』)12：814-852)。
- 南満洲鉄道株式会社地方部勸業課
 1921 『満蒙の現況』大連：南満洲鉄道株式会社。
- 南満洲鉄道株式会社地方部衛生課
 1930 『昭和3年度南満洲鉄道附属地衛生概況』大連：満洲日報社(近現代資料刊行会計画編集2005『医療と衛生2』近現代資料刊行会)。
- 村田友志他
 1928 「東蒙砂里胡嘎(サリコトカ)地方ニ於ケル特殊皮膚疾患ニ就テ(第二編 病理学的の方面)」『満洲医学雑誌』8(4)：345-360。

楊海英

2015 『日本陸軍とモンゴル』東京：中央公論新社。

吉野作造

1916 『滿蒙』東京：民友社。

吉村忠三

1935 『内蒙古 = 地理・産業・文化』東京：日本公論社。

脇村孝平

1997 「植民地統治と公衆衛生—インドと台湾」『思想』878(8) : 34-54。

【中国語文献】

陳蒙

1968 『止室筆記』北京：文海出版社。

彭祝三

1984 「巴布扎布叛乱始末」『内蒙古文史資料』フフホト：内蒙古文史資料委員会、14 : 189-197。

吳恩和・邢復礼

1979 「貢桑諾爾布」『内蒙古文史資料』フフホト：内蒙古人民出版社、101-117。

正珠爾扎布

1984 「巴布扎布事略」『内蒙古文史資料』フフホト：内蒙古文史資料委員会、14 : 184-188。

【英語文献】

Gilmour, James.

1883 *Among the Mongols*. London : the Religious Tract Society (後藤富男訳、1939『モンゴル人と友となり』東京：生活社).

Nakami, Tatsuo.

1999 *Babujab and His Uprising : Re-examining the Inner Mongol Struggle for Independence*. *Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko* 57 : 137-153.

Valliant, Robert B.

1972 *Japanese Involvement in Mongol Independence Movements, 1912-1919*. *the Mongolia Society Bulletin* 11(2) : 1-32.

1977 *Inner Mongolia, 1912 : The Failure of Independence*. *Mongolian Studies* 4 : 56-92.

【モンゴル語文献】

Jigmed, B.

1985 *Mongyol Anayaqu Uqayan-u Tobči Teüke. Öbür Mongyol-un Sinjilehü Uqayan Tegnig Mergejil-ün Keblel-ün Qoriy-a*(『モンゴル医学史略』赤峰：内蒙古科学技術出版社).

Sechinbatu

2009 *Güngsangnorbu. Öbür Mongyol-un Sinjilehü Uqayan Tegnig Mergejil-ün Keblel-ün Qoriy-a*(『グンサンノルブ』赤峰：内蒙古科学技術出版社).

